

戦後日本語教材関連文献アーカイブを用いた言説分析

Discourse Analysis Utilizing the Archive of Papers on Post-war Japanese Teaching Materials

田中祐輔
Yusuke TANAKA

1. はじめに

1.1. 日本語教育の要を担う教材

日本語教育とは日本語を第一言語としない人々への教育のことであるが、その歴史は、日本と諸外国との国際交流と相互理解の歴史でもある。日本国内外において様々な人々が日本語と出会い、学び、政治・経済・文化などの幅広い分野において対話や活動、協働が行われた。終戦直後の国内ではGHQ関係者や外交官、宣教師らが、その後は、ビジネスマンや賠償留学生、本土復帰を果たした島々の住民、インドシナ難民、中国帰国者、国費私費留学生、日系人、各種在留資格による労働者、旅行者、研究者、芸術家等、そして、日本語や日本文化に関心を持つ様々な人々や日本語を必要とする人々が日本語を学んだ。

1945年以降の戦後日本語学習と教育を巡って、その根幹としての役割を果たしたのは日本語教材であり、中でも、教材の一種とされる日本語教科書は日本語教育の要であった。日本語教育の現場において「教科書」の影響力は大きく、また重要な位置づけが与えられている。ある時期までは「教科書はコースデザインの全て」（岡崎 1989：45）とされるほどの役割を果たし、今日においても「教科書は作成者の言語観や言語教育観が具現化したものでありそれが大きく指導のあり方を左右する」（丸山 2008：7）と指摘されている。近年では、学習者の多様化やニーズの複雑化を背景として、日本語教員に求められるスキルとしても、教材の選択・分析・開発の重要度が増していると述べられている（文化審議会国語分科会 2018）。

1.2. 戦後の日本語教材とその研究

今日、日本語教材は国内で入手できるものだけでも 2,000 種以上存在し（田中 2016）、教材作成は「戦国時代」と呼ばれるほどの活況を呈している（月刊日本語編集部 2011）。図 1 は、日本語学習者数と教材数、日本語教育上の主な出来事を筆者が整理し作成したものであ

る。また、次節に後述する日本語教材関連文献数（吉岡 2012）も併せて記載している。

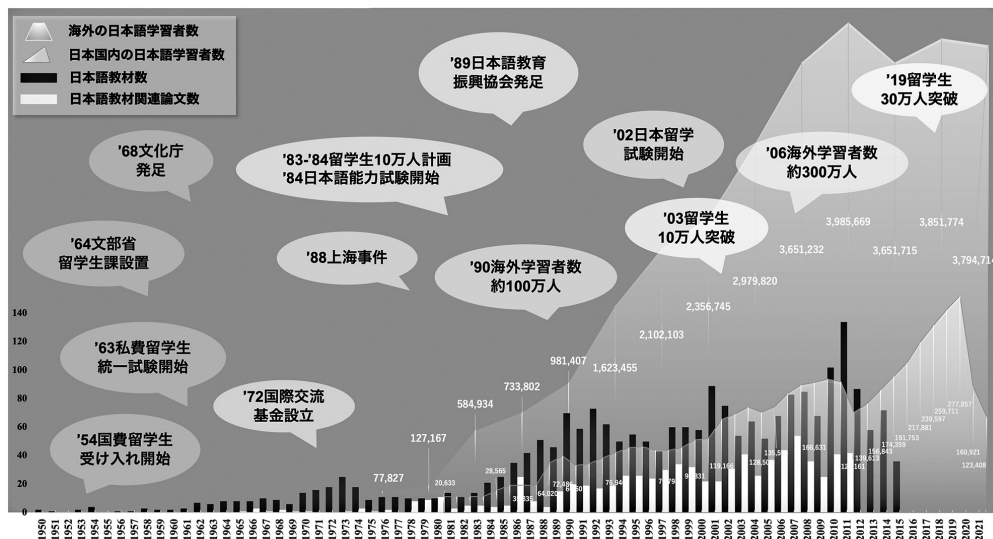


図 1 日本語学習者数・日本語教材数・日本語教育上の主な出来事

1950年代から1960年代にかけての教材の数は、全体でもまだ数えるほどしかなかったが、1970年代に増えはじめ、いわゆる留学生受入10万人計画などを追い風に学習者数が急増した1980年代から1990年代にかけては教材数も増加していたことがわかる。これは、学習者増に伴うニーズの多様化への対応によるものであり、それに並行して、教材をめぐる研究（関連文献数）も活発化していたことがわかる。

2. 問題の所在

2.1. 新たな日本語教材のあり方をめぐる議論の必要性和求められる過去の歩みの検証

学習者の特性に合わせた日本語教材の開発が進められる中で、日本語教材の研究も活発に行われるようになったわけだが、そこでは具体的にどのような議論が展開されていたのであろうか。現在の、そして、未来の日本語教材と研究を考える上で、これまでの議論の歩みを把握しておくことは極めて重要なものと考えられる。なぜなら、日本語教育の今日的課題を改めて確認すると、その様相は先に述べた過去の日本語教育と重なる側面があり、とりわけ新たなニーズへの対応や教材のあり方検討の必要性が指摘されているからである。

グローバル世界における日本の国際化の進展は在留外国人数の増加につながり、その数は過去最高となる307万人に上る（法務省 2023）。在留外国人の属性構成で最も多いのは家族帯同が許される「永住者」で、年齢構成では二十代・三十代が全体の半数を占め、日本でキャリア構築や子育てをする世代が急増している。働き盛りの世代が増えたことで、外国人の児童数も急増しており、日本語指導が必要な日本国籍児童も倍以上に増加した（文部科学

省 2015)。こうした外国にルーツを持つ子どもたちの多くが日本語の壁に直面しており、日本語力の不足によって学校生活や学業に支障を来したり、さらには、進学や就職などの中長期のキャリア形成の面でも困難が生じたりすることが指摘されている。近年では各種報道でもクローズアップされ、授業についていけないケースや他の児童から孤立してしまう問題が報告され（テレビ愛知 2019）、不就学や非行、犯罪などにもつながる深刻な社会的課題であることが論じられている（NHK2009・2014）。我が国で学ぶ児童が等しく学習機会を得るためには、児童のニーズに即した日本語学習支援の拡充（文部科学省 2014）や、教材研究の促進（田中 2020）が必要不可欠であるとされている。

政府も「世界最先端の分野で活躍する高度専門人材や多様な価値観を持った人材を育成・確保するとともに、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより、我が国の更なる成長を促していきます」（岸田文雄総理「教育未来創造会議」2022）と述べるなど、少子高齢化対策や成長戦略の一環としてあらゆるチャンネルでの積極的な外国人受け入れを進める方針である。高等教育機関においても「現行の『留学生 30 万人計画』を抜本的に見直し、外国人留学生の受け入れだけでなく、日本人留学生の送り出しを加えた『新たな留学生受け入れ・送出し計画』を策定する」（岸田文雄総理・永岡桂子文部科学大臣「会談」2022.8.29）とビジョンが示され、留学生への日本語教育の拡充として、「大学及び大学院に在学する外国人留学生等であって日本語を理解し、使用する能力（以下「日本語能力」という。）を必要とする職業に就くこと、我が国において教育研究を行うこと等を希望するものに対して就業、教育研究等に必要日本語を習得させるための日本語教育の充実を図るために必要な施策を講ずる」（文化庁「日本語教育の推進に関する法律の施行について（通知）」2019.6.28）というように、従来のアカデミック・ジャパニーズに加え、ビジネス・ジャパニーズと就職促進の必要性も示されている。受け入れ拡大に伴う外国人の増加と多様化は、新たな日本語教材のあり方をめぐる議論を必要とし、そのためには、1.2 で述べた戦後の日本語教材とその研究の過去の歩みの検証が求められていると言えるのである。

2.2. 先行研究

日本語教材に関する研究全体を対象とした先行研究として吉岡（2012）がある。吉岡（2012）は、1946 年から 2011 年までに国内の大学や研究機関が発行した研究誌、紀要などを調査し日本語教材に関する論文の目録を作成している。当該研究においては、目録を用いた分析そのものは行われてはいないのであるが、リスト化された文献のアーカイブが作成されている。具体的には、タイトルに「教材」「教科書」が含まれる日本語教材関連文献が収集され、「日本語教材関連論文目録」として報告書とデジタルアーカイブ（以下「日本語教材関連文献アーカイブ」* DVD 頒布）が公開された。当該アーカイブでは、789 本の論考が PDF ファイルにデジタル化され、対象教材や、その教材が想定する対象、レベルなどの

情報が追加された一覧とともに収録されている。また、河住（2016）は、『日本語教育』（日本語教育学会編）の第1号から161号に掲載された論文のうち、タイトルに「教材・教科書・テキスト」という語のいずれかが含まれる70本を対象に、研究手法の特徴を考察している。田中・川端（2021）では、日本語教育学会の機関誌『日本語教育』1号から175号（1962～2020）の教材関係論文を含む掲載論文1,803点と、これらの論文の中で引用された文献16,205点及びそれらの著者を対象として、引用参照関係の時系列変化やネットワーク構造の分析が行われた。

2.3. 網羅的データに基づく言説分析の必要

これらの研究は、いずれも重要な論点を提示するものであるが、吉岡（2012）については、あくまで目録とアーカイブの作成が主であり、分析は他の研究者に委ねる形となっている。当該目録・アーカイブを活用することが今後の課題である。また、河住（2016）では、研究方法のフレームワークを整理することが目的とされているため、研究の動向や傾向、その解釈にまでは踏み込まれていない。また、特定のジャーナルに掲載された論文のみを扱っていることから本数が70本と比較的限られており、量的分析を行うに足る網羅的データが得られていない実情が指摘できる。田中・川端（2021）については、日本語教育研究コミュニティの輪郭描写が目的であるため、日本語教材にかかわる論考に特化した考察が必要である。

日本語教材研究の実像について通時的視点による理解が求められているのだが、課題を解決する十分な分析と考察は管見の限り未だ行われていないと言えるのである。とりわけ、戦後の研究の動向や傾向、その解釈にまでを十分なデータに基づいて検討を行う必要があり、吉岡（2012）で収集されながらも分析が未解決となっている789本の日本語教材関連文献アーカイブの基礎的定量分析が第一段階として求められているものと筆者は考える。

3. 研究の目的

本研究では、戦後発表された日本語教材に関する789本の学術論文を対象に、その傾向や特徴、全体の流れを分析する。具体的には、日本語教材関連文献アーカイブを用いて、1960年代から2010年代にかけて発表された教材関連論文の特徴と傾向、変遷について考察する。

4. 研究の方法

4.1. 分析対象

本研究では、吉岡（2012）による、日本語教材関連文献アーカイブを対象とした分析に

取り組む。本アーカイブには、1946年から2011年までに国内の大学や研究機関が発行した研究誌、紀要などに掲載された日本語教材をテーマにした学術論文の情報が所収されている。タイトルに「教材」「教科書」が含まれる1965年から2011年までの789本の日本語教材に関する論文の「著者名」「発行年」「論文タイトル」「誌名」「発行元」「備考」が掲載され、全文PDFも所収されている(図2)。

N	著者名	発行年	論文タイトル	誌名	発行元	備考	1) 教材内容	2) 使用対象	3) レベル	4) その他
1	木村宗男	1965	入門期の教材と扱い方	『講座日本語教育 第1分冊』	早稲田大学語学教育研究所	78-91			入門	実践
2	浅野百合子	1966	LL教材に関する二、三の試み	『日本語教育』9号	日本語教育学会	47-61	視聴覚・LL			実践
3	木村宗男	1966	中級教材とその教授法	『講座日本語教育 第2分冊』	早稲田大学語学教育研究所	79-96			中級	実践
4	水野満	1966	視聴覚教材の作成と問題点	『講座日本語教育 第2分冊』	早稲田大学語学教育研究所	97-110	視聴覚			作成
5	木村宗男	1967	上級教材とその扱い方	『講座日本語教育 第3分冊』	早稲田大学語学教育研究所	74-89			上級	実践
6	木村宗男	1968	教材と教授法	『講座日本語教育 第4分冊』	早稲田大学語学教育研究所	63-77				実践
7	木村宗男	1968	日本語教育における視覚教材の役割についての考察	『早稲田大学語学教育研究所紀要』6	早稲田大学語学教育研究所	60-77	視聴覚・視覚			役割
8	石田敏子	1969	日本語教育におけるVTRの可能性について	『日本語教育』14号	日本語教育学会	34-41	視聴覚・VTR			可能性
9	山本道夫	1970	中級教材の文の構造について	『日本語と日本語教育』第2号	慶応義塾大学国際センター	59-63	文構造		中級	
10	中沢昭男	1973	文法用語の整理-日本語教科書に使われている-	『日本語教育』20号	日本語教育学会	51-72	文法			
11	聖田京子	1974	教材としての歌	『日本語教育』24号	日本語教育学会	69-70	歌			
12	山本佳子	1974	練習問題の作成について-Learn Japanese Vol. IVに基づく-	『日本語教育』25号	日本語教育学会	51-54	練習問題			
13	桜井良平	1974	ロシアの日本語教科書	『日本語教育研究』第9号	言語文化研究所			ロシア		
14	今田滋子・中村妙子	1975	初級日本語教科書の文化語	『日本語教育』27号	日本語教育学会	39-52	語彙・文化語		初級	
15	北條淳子	1976	『外国学生用日本語教科書初級』における漢字の選択	『講座日本語教育 第12分冊』	早稲田大学語学教育研究所	59-78	漢字	学生	初級	
16	北條淳子	1976	初級日本語教科書に提出可能な漢字の分析	『早稲田大学語学教育研究所紀要』14	早稲田大学語学教育研究所	17-40	漢字		初級	
17	北野与一	1978	盲学校体育における教材・教具の発達	『北陸大学日本語紀要』創刊号	北陸大学	89-105		盲学校体育		発達
18	伊藤芳照	1978	入門期の日本語テキストに現れた外国語:教材語を考える	『日本語学校論集』第5号	東京大学外国語学部付属日本語学校	111-122	語彙・外国語		入門	
19	桜井良平	1978	ポルトガル語による日本語参考書	『日本語教育研究』第17号	財団法人言語文化研究所			ポルトガル		
20	坪井奈枝	1978	ことばの背景に切り込む読み-上級教材の扱い方-	『講座日本語教育 第14分冊』	早稲田大学語学教育研究所	47-68	読解		上級	実践
21	下瀬川慧子・若松久恵・川幡愛恵美・宮城幸枝	1978	中級日本語の語法例集-いくつかの日本語教科書から-	『東海大学紀要留学生別科』1978-No. 2	東海大学留学生別科	55-131	語法		中級	

図2 戦後日本語教材関連文献アーカイブ

4.2. 分析の観点と手順

本研究における分析の観点として、1) 年代ごとの文献数の推移と執筆者の傾向、2) 教材内容とレベルの特徴、3) 文献が扱うトピック、の3つの観点から、特徴と傾向を探る。

具体的手順としては、まず、発行年代別の文献数の推移を割り出し、1960年代から2000年代以降までの状況をグラフ化し年代別推移を示した(図1・図3)。次に、文献において論じられている教材の内容と対象、レベルの特徴を日本語教材関連文献アーカイブに所収されているアノテーション情報から集計し円グラフを作成した(図3)。そして、文献がトピックとしたものを明らかにするために、文献のタイトルのテキストマイニング(年代別・上位10名詞語)をユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析(<https://textmining.userlocal.jp/>)を通して実施し、その結果を表1・表2および図4~8に示した。

5. 結果と考察

5.1. 年代ごとの文献件数の推移

年代ごとの文献数の推移を割り出した結果を図 3 の棒グラフで示す。急速に増えた年代は 2000 年代以降であり、1990 年代より 174 本増の 421 本となっている。続いて、1990 年代の論文数の増加も著しく、1980 年代に比べて 162 本増の 247 本となっている。

年代ごとの本数については（図 3 * レーダー図）、やはり 2000 年代以降が圧倒的に多く、1990 年代、1980 年代が続く形となっている。

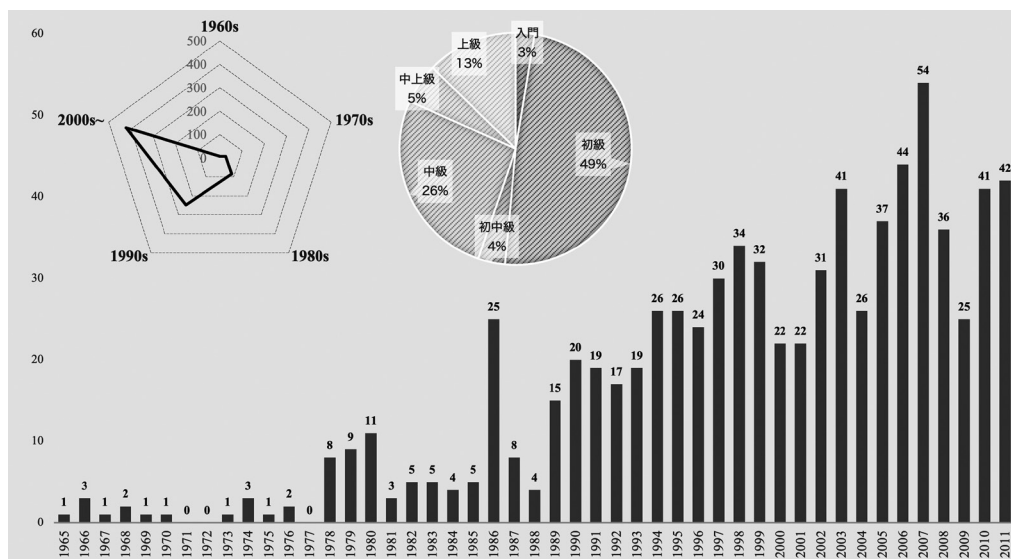


図 3 文献の年代ごとの本数・対象レベル・年別推移

文献執筆者について、同一人物が執筆した文献として最も多いのは 8 件にとどまり、1 件のみの執筆者が 682 名と、全体（885 名）の約 77% を占める。また、共著のケースも複数存在し、全 789 本の文献について、文献数を上回る計 885 名の著者によって執筆されている。

5.2. 対象レベル

全文献のうち、レベル判定が日本語教材関連文献アーカイブでなされた 253 本について集計を行った。複数のレベルを対象としている場合は、複数のレベルに分けて集計した。レベルについては、「入門」「初級」「初中級」「中級」「中上級」「上級」の 6 つに分け集計した。結果、最も多くの文献で論じられた教材のレベルは「初級」となっており、全体の実に半数を占めている（図 3 * 円グラフ）。このことは、教科書そのものが対象とするレベルが初級に偏り次いで中級が多い傾向（田中 2016）と同傾向を示しているといえることができ、初

級の次に文献で論じられた教材のレベルが中級（26%）となっていることとも符合する。上級（13%）は中級の約半数となっており、対象とするレベルについては、レベルが上がるほど扱う文献数が少なくなる傾向にある。また、初中級（4%）、中上級（5%）など、両レベルの中間を対象とした文献数も割合としては少ないことがわかる。

5.3. 教材内容の特徴

日本語教材関連文献アーカイブでアノテーションが行われた 839 本の論文のトピックについて集計を行った。複数の内容を取り上げている文献については、複数の教材内容を集計した。

まず、全年代を合算した結果、190 種のトピックが挙げられていることが明らかとなった。最も多いトピックは「読解」であり、78 本の文献で取り上げられている。その後に、「視聴覚」（67 本）、「文法」（56 本）、「語彙」（51 本）、「漢字」（44 本）、「会話」（37 本）、「聴解」（31 本）、「映像」（31 本）が続く。1 度のみ取り上げられているトピックは 113 種となっている（表 1・表 2）。

表 1 2 度以上取り上げられているトピック

数	トピック数	トピック
78	1	読解
67	1	視聴覚
56	1	文法
51	1	語彙
44	1	漢字
37	1	会話
31	2	聴解 / 映像
21	1	マルチメディア
17	1	文型
15	1	教材史
12	4	副教材 / 表現 / 作文 / CALL
10	2	練習 / 日本事情
9	2	CAI / 地域
8	1	音声
7	2	文学 / 視覚
6	2	ストラテジー / 片仮名 (かたかな)
5	9	発音 / 新聞 / ニュース / コンピュータ / イメージ / コミュニケーション / 日本文化 / Web/LL
4	6	敬語 / 日本像 / e-learning / 動詞 / オノマトペ / 接続詞
3	15	歌 / 話法 / 機能シラバス / モジュール / 外来語 / 総合 / マンガ / パワーポイント / VTR / 映画 / 速読 / 受身 / 副詞 / アクセント / 待遇
2	22	練習問題 / 語法 / 口頭表現 / コミュニカティブ / ハイパーカード / 情報提供 / VOD / かな / オンライン / 自習 / ジェンダー / インターアクション / 接触場面 / シェドーイング / 聞き返し / 小説 / 断り / 教材 / なら / アニメ / 終助詞 / 諺 (ことわざ)

表2 1度のみ取り上げられているトピック

文構造	単語	外国語	使役	補助動詞
言語行動	ゲーム	スライド	物語	随筆
新聞記事	話し合い	ドラマ	文化理解	行動指示
新聞教材	シラバス	希望/願望表現	理由原因表現	応答詞
文章語	専門	条件表現	働きかけ	TV
教師用指導書	タイピング	程度副詞	場面	促音
学習支援	コースデザイン	説明文	わたし	アカデミック ライティング
話しことば	自学自習	助詞	ようだ	応答
辞書引き	ローマ字	練習項目	文脈指示	書道
宗教事情	基礎物理	音象徴語	ネットワーク	助数詞
憲法	基礎科学	IJLC	電話	社会科学
生教材	携帯メール	OHP	か	強調
ソフト	古典	慣用的表現	ちょっと	メディア
自習用	表記	否定形丁寧体	科学技術	形容詞
文章表現	遠隔	接続表現	活用	語彙カタカナ
解読	IT	誘い	昔話	呼称
辞書	古典文学	文末表現	前置詞	練習用
文化教育	コミュニケーション	メタ言語	条件節	尊敬語
詩	著作権	テスト	音韻	方言
ひらがな	日本語能力観	地元	比較	ハイパーメディア 教材
書写	リソース	エッセイ	依頼	学習ストラテジー
聞き取り	教育史	問題文	推量	
待遇表現	文化語	書きことば	配慮	

「ようだ」「助詞」「助数詞」「補助動詞」「文章語」「音象徴語」「話しことば」「文脈指示」など、文法・語彙・文体の研究内容をより具体的に示したもののほか、「IT」「携帯メール」「宗教事情」「基礎物理」「基礎科学」「ゲーム」「詩」「著作権」など、他分野と掛け合わせたトピックも多数含まれている。

年代別に集計した結果を以下に示す。1960年代は視聴覚(4)、LL、視覚、VTR(1)となっている。1970年代は視聴覚(6)、語彙、漢字(2)、文構造、文法、歌、練習問題、読解、語法、文型、文化語、外国語、VTR、スライド、ドラマ、映画(1)となっている。1980年代は視聴覚(17)、聴解、文法、映像(7)、語彙、漢字(5)、読解、文型(4)、会話、文学、練習、語法(3)、敬語、CAI、映画、LL、コンピュータ(2)、<1度のみは22項目>となっている。1990年代は読解(29)、文法、視聴覚(22)、語彙、会話、映像(14)、聴解(10)、漢字(8)、文型(7)、新聞、作文、ニュース、CAI、ストラテジー(4)、練習、機能シラバス、日本事情、音声、教材史、動詞、速読、視覚、副教材(3)、ハイパーカー

ド、情報提供、マルチメディア、地域、片仮名、小説 (2) となっている。2000 年以降は読解 (42)、漢字 (29)、語彙 (28)、文法 (26)、会話 (20)、マルチメディア (19)、視聴覚 (18)、聴解 (14)、教材史 (12)、表現、CALL (11)、映像 (10)、作文、副教材 (8)、日本事情、地域 (7)、文型、日本文化、Web (5)、音声、練習、コミュニケーション、e-learning、イメージ (4)、マンガ、CAI、総合、文学、発音、パワーポイント、かたかな、日本像、待遇、オノマトペ (3)、< 2 度のみは 22 項目>、< 1 度のみは 65 項目>となっている。

5.4. 論文タイトルのテキストマイニング

文献タイトルから論じられているトピックや議論の傾向を探るために、年代ごとのタイトルをもとにした解析を行った。図の左側は「教材」「日本語」「日本語教育」を除外した語の出現頻度を視覚化したものである。右側はすべての語の共起関係を示すものである。

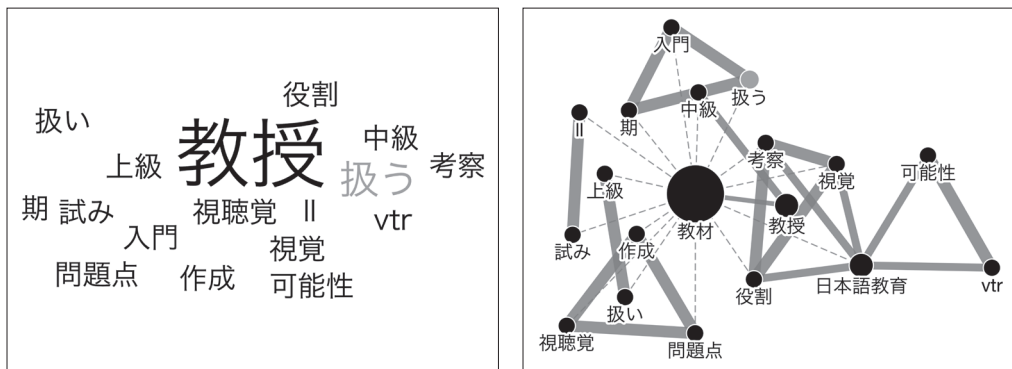


図4 1960年代の文献で扱われたトピック

1960年代は文献数が限られており、解析に足る十分なデータ量を取得しづらい側面があるが、共起キーワードを確認すると、初級から上級までの技能別教材について、その扱ひ方や役割、問題点と可能性について論じられていることがわかる。終戦後、日本語教育の対象はGHQ関係者や外交官、宣教師らが主であり、その目標は目的遂行に必要な日本語の習得であった。その後、1952年の日本の主権回復を機に私費留学生受け入れが開始（1963年時点で1,929名）、1954年には、国費外国人留学生招致制度が発足（第一回17名）。特定の目的や技術の習得にとどまらない学部留学生への広い意味の教育が始まった。1962年の文部省令（第21号）で「日本語科目」と「日本事情」が設置された。各機関での日本語教育が開始された時期でもあり、上智大学日本語集中講座（1949）、国際学友会日本語クラス（1951）、国際基督教大学日本語教育プログラム（1953）、コロンポラン技術研修生受け入れ（1955）、慶應義塾大学外国語学校日本語教育（1958）、インドネシアとの賠償協定に基

記憶する)と文型練習(代入練習、変形練習、応答練習、拡張練習)を教室活動の中心に据えた本格的教科書『にほんごのきそ』(1974)も発行された。

実際、1970年代から1980年代にかけての文献では「中級教材の文の構造について」(1970)や、文化語をめぐる議論が行われていたことがわかる。

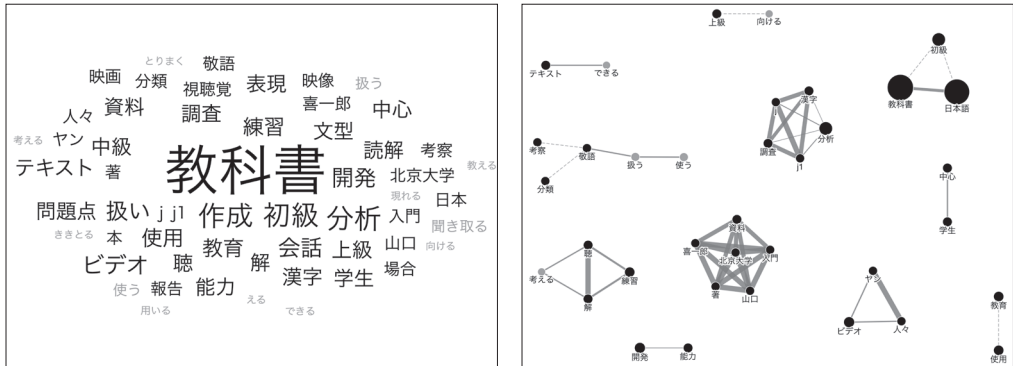


図6 1980年代の文献で扱われたトピック

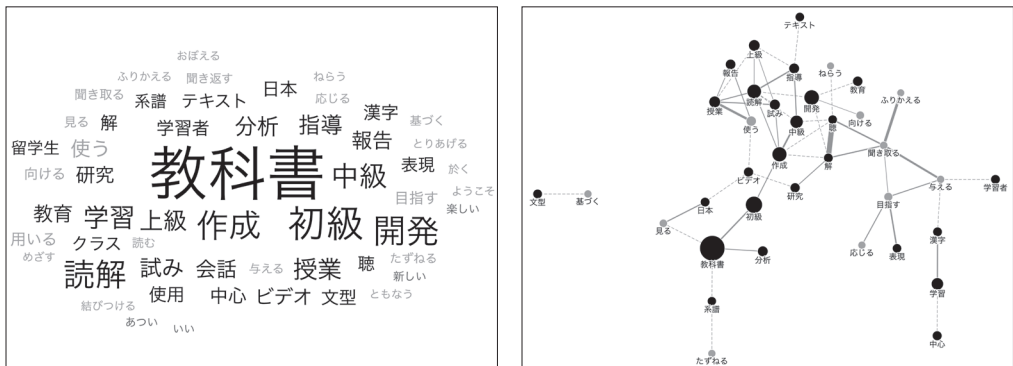


図7 1990年代の文献で扱われたトピック

1990年代に入ると、日本の世界経済におけるプレゼンスは安定し、アニメや漫画といった多様な文化も広く知られるようになり、海外の学習者数は100万人を突破した。1993年に米国高校への日本語教師助手派遣プログラム(JALEX)が開始され、1994年には文化庁による地域日本語教育推進事業が始められた。1996年にはJETROによるビジネス日本語能力テストが実施され、1999年には文化庁主催『国際化時代の日本語教育支援とネットワーク』が開催された。多様化する学習者への対応のための教材開発の議論や、技能別の教材の議論、さらには、過去に刊行された教科書の系譜に関する議論が行われていたことがわかる。

で無から新規に創出されてきたものではない。「現在」の日本語教育実践者たちの考えや、取り巻く状況、抱える事情等により様々な影響を受けており、また、それは過去の「現在」の積み重ねとも無関係ではない。現行教科書のシラバスには共通点があり（庵・高梨・中西・山田 2000）、また、それらの共通点が過去から存在すること（野田 2005；吉岡 2005）もまた、それを裏付けるものである。であるならば、現在と今後の日本語教育と教材について考える際、これまでの日本語教育を担ってきた先人たちの日本語教育実践や日本語教材を巡る議論の積み重ねを通時的観点から考察することが求められるだろう。本研究がその端緒となれば幸いである。

引用文献

- 庵功雄・高梨信乃・中西久実子・山田敏弘（著）／松岡弘（監）（2000）主要初級教科書との対応表『初級を教える人のための日本語文法ハンドブック』スリーエーネットワーク，404-420
- 岡崎敏雄（1989）『日本語教育の教材—分析・使用・作成—』アルク
- NHK（2009）「僕も学校に行きたい～経済危機 揺れる外国人教育～」『福祉ネットワーク』2009年4月22日放送
- NHK（2014）「外国人児童の教育問題」『視点・論点』2014年6月4日放送
- 河住有希子（2016）「日本語教材研究の視座—日本語教材研究フレームワーク作成への試案」『日本語教材研究の視点』くろしお出版，pp.48-64.
- 木村宗男（1965）「入門期の教材と扱い方」『講座日本語教育』早稲田大学語学教育研究所
- 月刊日本語編集部（2011）『月刊日本語』2011年8月号，アルク
- 田中祐輔（2016）「解説 日本語教材目録データベース」『日本語教材研究の視点—新しい教材研究論の確立をめざして—』くろしお出版，pp.225-226.
- 田中祐輔（2020）「COSMOS—帰国・外国人児童のためのJSL 国語教科書語彙シラバスデータベース—」『計量国語学』32（5）277-287 2020年6月
- 田中祐輔・川端祐一郎（2021）「『日本語教育』掲載論文の引用ネットワーク分析—日本語教育研究コミュニティの輪郭描写—」『日本語教育』178，pp.79-93.
- テレビ愛知（2019）「学校にいけない外国ルーツの子どもたち」2019年3月29日放送
- 日本語教育学会編（2005）『新版日本語教育辞典』大修館書店
- 野田尚史（2005）コミュニケーションのための日本語教育文法の設計図『コミュニケーションのための日本語教育文法』くろしお出版，1-20
- 文化審議会国語分科会（2018）『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』文化審議会国語分科会
- 法務省入国管理局（2023）「令和4年末現在における在留外国人数について」法務省入国管理局
- 丸山敬介（2008）「日本語教育において「教科書で教える」が意味するもの」『日本語教育論集』24，国立国語研究所，pp.3-18
- 森篤嗣（2011）日本語教育文法のための研究手法。森篤嗣・庵功雄編『日本語教育文法のための多様なアプローチ』ひつじ書房，13-55

14 青山学院大学文学部紀要 第 65 号

文部科学省（2014）「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施工について（通知）」

文部科学省（2015）「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 26 年度）の結果について」

吉岡英幸（2005）松本亀次郎編纂の日本語教材—語法型教材を中心に—『早稲田大学日本語教育研究』6, 15-27

吉岡英幸編著（2008）『徹底ガイド日本語教材—教材から日本語教育が見える!!』凡人社

吉岡英幸（2012）『日本語教材目録及び日本語教材関連論文目録』文部科学省科学研究費補助金基盤研究 C 研究成果報告書.